

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園 田 育 伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第43期 有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 5,177,582 | 5,478,070 | 6,651,618 | 7,887,067 | 9,121,402 |
| 経常利益 (千円) | 263,625 | 208,547 | 822,203 | 1,101,332 | 1,704,107 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 132,891 | 177,050 | 551,881 | 867,113 | 1,161,489 |
| 包括利益 (千円) | 404,983 | 34,162 | 392,590 | 923,699 | 970,165 |
| 純資産額 (千円) | 6,795,634 | 6,790,044 | 7,143,547 | 8,004,595 | 8,897,397 |
| 総資産額 (千円) | 8,766,112 | 8,607,507 | 9,464,275 | 10,914,973 | 12,029,295 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 877.96 | 877.48 | 9,232.62 | 10,346.73 | 11,500.77 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 17.16 | 22.88 | 713.23 | 1,120.80 | 1,501.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 77.5 | 78.9 | 75.5 | 73.3 | 74.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 2.6 | 7.9 | 11.4 | 13.7 |
| 株価収益率 (倍) | 27.49 | 20.41 | 11.85 | 9.78 | 4.58 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 573,740 | 699,484 | 671,242 | 556,765 | 1,232,716 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △320,122 | △468,847 | △500,620 | △1,018,319 | △863,055 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △383,929 | △334,927 | 200,147 | 298,414 | △152,340 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,366,314 | 1,263,733 | 1,650,884 | 1,463,750 | 1,664,174 |
| 従業員数 (名) | 332 | 346 | 361 | 399 | 414 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第43期の期首から適用しており、第42期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 5,052,142 | 5,306,480 | 6,422,374 | 7,517,845 | 8,413,609 |
| 経常利益 (千円) | 265,948 | 220,459 | 508,957 | 794,977 | 1,245,360 |
| 当期純利益 (千円) | 135,716 | 210,909 | 347,401 | 652,247 | 850,600 |
| 資本金 (千円) | 829,350 | 829,350 | 829,350 | 829,350 | 829,350 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,800,000 | 7,800,000 | 780,000 | 780,000 | 780,000 |
| 純資産額 (千円) | 6,105,634 | 6,244,815 | 6,572,136 | 7,140,302 | 7,894,161 |
| 総資産額 (千円) | 8,221,457 | 8,094,400 | 8,965,585 | 10,190,589 | 11,029,119 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 788.82 | 807.02 | 8,494.11 | 9,229.55 | 10,203.99 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 5.00 (-) | 5.00 (-) | 8.00 (-) | 100.00 (-) | 150.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 17.53 | 27.25 | 448.97 | 843.07 | 1,099.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.3 | 77.1 | 73.3 | 70.1 | 71.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 3.4 | 5.4 | 9.5 | 11.3 |
| 株価収益率 (倍) | 26.92 | 17.14 | 18.82 | 13.00 | 6.26 |
| 配当性向 (%) | 28.5 | 18.3 | 17.8 | 11.9 | 13.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 165 (23) | 167 (24) | 173 (24) | 197 (23) | 217 (23) |
| 株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%) | 108.7 (130.7) | 108.7 (116.6) | 196.6 (133.7) | 256.0 (154.9) | 166.5 (147.1) |
| 最高株価 (円) | 519 | 513 | 941 | 12,390 ※845 | 11,860 |
| 最低株価 (円) | 400 | 460 | 436 | 7,460 ※651 | 5,300 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の1株当たりの配当額8円は、記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQスタンダードによるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を※印に記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 1976年10月 | ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樫沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立 |
| 1978年9月 | 半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出 |
| 1982年12月 | 山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転 |
| 1985年10月 | 本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充 |
| 1988年3月 | 東京エレクトロン株式会社と取引を開始 |
| 1989年5月 | テル山梨株式会社(現東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社)と取引基本契約を締結 |
| 1990年6月 | 本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充 |
| 1991年4月 | 商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更 |
| 7月 | 埼玉県入間市に関東営業所を開設 |
| 10月 | 東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置 |
| 1992年12月 | 東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転 |
| 1993年1月 | 電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出 |
| 1994年4月 | 埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設 |
| 1995年1月 | 本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充 |
| 1996年3月 | 本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充 |
| 4月 | 東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設 |
| 8月 | 海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設 |
| 11月 | 米国GEクオーツ社(現Momentive Performance Materials Quartz社)より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始 |
| 1997年4月 | 石川県小松市に北陸出張所を開設 |
| 1998年1月 | 山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設 |
| 8月 | 北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社(現Momentive Performance Materials Quartz社)と国内販売における代理店契約を締結 |
| 1999年9月 | 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録 |
| 12月 | 品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得 |
| 2000年2月 | 広島県福山市に中国営業所を開設 |
| 10月 | テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設 |
| 11月 | シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. を設立 |
| 2001年10月 | 山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立 |
| 2002年3月 | 埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合 |
| 5月 | 中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立 |
| 7月 | 本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 2003年2月 | 品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新） |
| 9月 | 関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転 |
| 2004年3月 | テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了 |
| 4月 | 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA-EM3909」 |
| 12月 | 株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場 |
| 2005年1月 | TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了 |
| 6月 | 杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設 |
| 2006年4月 | 甲信営業所を東京営業所に統合 |
| 2007年7月 | 中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結 |
| 2008年3月 | 関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転 |
| 2009年4月 | 中国営業所を関西営業所に統合 |
| 8月 | 関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転 |
| 2010年4月 | 株式会社ジャスタック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場 |
| 10月 | 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 |
| 2012年5月 | アメリカ カリフォルニア州に現地法人子会社「GL TECHNO America, Inc.」（連結子会社）を設立 |
| 2013年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 |
| 2017年10月 | 本社を東京都新宿区より東京都中野区へ移転 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社及び当社の子会社2社で構成されております。

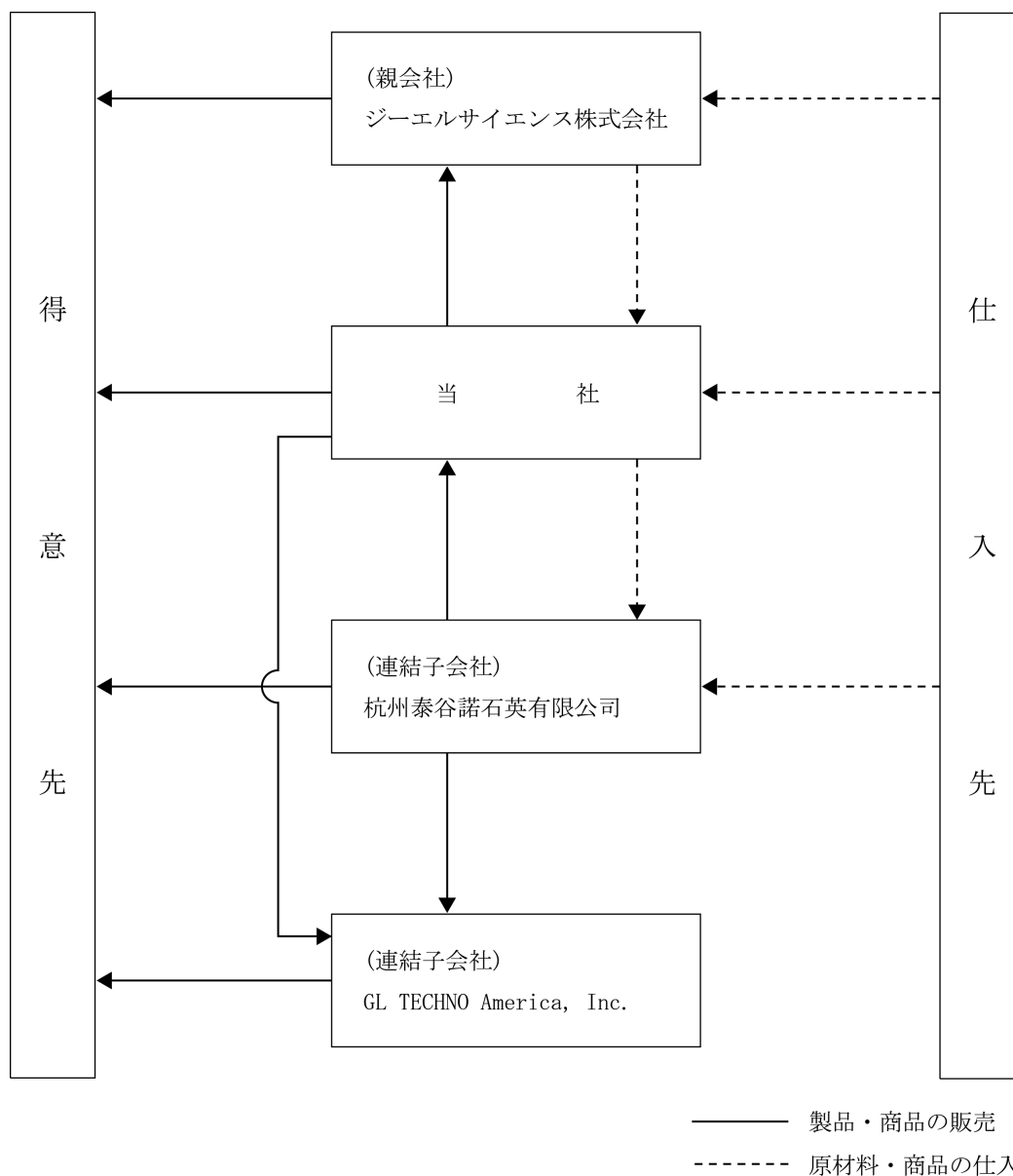
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社は全て100%出資した現地法人であり、主な事業内容として杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、当社製品の製造を行い、GL TECHNO America, Inc.（アメリカ カリフォルニア州）は、当社製品の販売を行っております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------------------|---------------------|-----------------------|----------------------------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1) | 東京都新宿区 | 1,207 | ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売 | — | 65.7 | 当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。 役員の兼任 1名 |
| (連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2) | 中華人民共和国 浙江省 杭州市 | 1,517 | 半導体用石 英製品等の 製造・販売 | 100.0 | — | 当社製品の製造をして おります。 役員の兼任 5名 |
| GL TECHNO America, Inc. | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 | 7 | 半導体用石 英製品等の 販売 | 100.0 | — | 当社製品の販売をして おります。また、資金 の一部を援助しており ます。 役員の兼任 3名 |

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 半導体事業 | 414 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 217(23) | 37.2 | 12.2 | 5,274 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 半導体事業 | 217 (23) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 前事業年度末に比べ従業員が20名増加しております。主な理由は、設備投資の増加による業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は1968年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は、人件費、福利厚生費、金融費用、動産不動産賃借料、減価償却費、付加価値内利益という6項目の構成要素から成り立っており、その指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2019年度の世界経済は、米中経済摩擦の影響顕在化、米国議会のねじれによる予算審議停滞、英国のEU離脱による景気下振れ、貿易摩擦を起因とした中国経済の信用収縮等、先行き不透明なリスク要因が山積しており、こうしたリスクが顕在化すれば経済は失速し景気下振れ圧力が一気に高まる可能性があります。

日本経済は、米中経済の減速等から輸出が減少、足元の景況感も悪化していますが、一方で雇用環境・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要等から内需は堅調なほか、設備投資マインドも引き続き堅調に推移すると見込まれます。

半導体業界においては、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと思われています。

従って、2019年度の半導体関連企業の業績は相当厳しいものになると思われませんが、一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われま

当社グループの受注環境は、足元では一時的な調整局面を迎えています。上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内及び中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めて参ります。

昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 半導体の微細化に対応する為、継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・ 製品開発部を中心として、当社独自のコア技術を強化・育成し、新規分野への参入及び付加価値ある製品の創造を続けて参ります。
- ・ 既に製品化した低反射露光装置部品、微細加工製品及び機能性コーティング製品等の品種拡大を図り、他社との差別化を推進します。
- ・ リードタイムの短縮、品質安定化、生産システム効率化等を徹底して追求し、製造原価の低減、生産性の向上及びデリバリーの改善に努めます。

2 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.と東京エレクトロン宮城株式会社に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

| | 41期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 42期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 43期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|-------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 販売先名 | | | | | | |
| Applied Materials, Inc. | 2,024,086 | 30.4 | 2,594,941 | 32.9 | 2,589,292 | 28.4 |
| 東京エレクトロン宮城株式会社 | 483,191 | 7.3 | 909,318 | 11.5 | 1,490,696 | 16.3 |

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc.であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社からの仕入実績及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

| | 41期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 42期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 43期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|--|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 仕入先名 | | | | | | |
| Momentive Performance Materials Quartz, Inc. | 608,873 | 23.0 | 971,996 | 26.1 | 1,267,774 | 32.7 |

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

(4) 災害・事故が業績に与える影響について

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測が必要となります。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測しております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済を概観すると、年度前半は人手不足を背景に合理化・省力化投資等を中心とした旺盛な設備投資需要にも支えられ、企業業績は堅調に推移しましたが、年度後半は米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した貿易摩擦の激化、金融資本市場の混乱等もあり、企業業績は一旦調整局面を迎えている状況です。

当社グループが属する半導体業界においても、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NAND、DRAMなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていました。

このような環境の中、当社では、年度前半は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保しました。また、年度後半も足元の受注に若干の陰りはあったものの、それまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売上を背景に、営業利益、経常利益ともに大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は9,121百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は1,648百万円（同45.7%増）、経常利益は1,704百万円（同54.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161百万円（同33.9%増）となりました。

(3) 財政状態の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加して12,029百万円となりました。主な要因は現金及び預金が248百万円、たな卸資産が456百万円、有形固定資産が324百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加して3,131百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が73百万円、未払法人税等が133百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加して8,897百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1,084百万円増加し、為替換算調整勘定が171百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は74.0%となっております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。
当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

① 生産実績

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 半導体事業 | 9,235,800 | 16.3 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

② 受注実績

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 半導体事業 | 8,625,542 | △6.8 | 2,857,894 | △14.8 |

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

③ 販売実績

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 半導体事業 | 9,121,402 | 15.7 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度(千円) | 割合(%) | 当連結会計年度(千円) | 割合(%) |
|-------------------------|-------------|-------|-------------|-------|
| Applied Materials, Inc. | 2,594,941 | 32.9 | 2,589,292 | 28.4 |
| 東京エレクトロン宮城株式会社 | 909,318 | 11.5 | 1,490,696 | 16.3 |

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し1,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,232百万円(前連結会計年度に対して675百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,676百万円の計上、減価償却費539百万円、売上債権の増加264百万円、たな卸資産の増加499百万円、仕入債務の増加68百万円、法人税等の支払372百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△863百万円(前連結会計年度に対して155百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出793百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△152百万円(前連結会計年度に対して450百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

資本の財源および資金の流動性については、下記のとおりとしております。

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のために必要な材料や部品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの事業活動に必要な運転資金および設備投資資金を安定的に確保することを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「製品開発部」が担当しており、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、7百万円であります。

なお、当社グループの報告セグメントは半導体事業の単一セグメントであります。

① 微細加工技術の応用製品開発

石英ガラスの優位性を生かしてサブミクロンから数十ミクロンの微細パターンを形成した各種石英チップを開発しています。多様化及び複雑化する顧客要求に対して、微細加工技術だけでなく、コーティング、接合及びモジュール化技術まで開発していることが当社の強みです。顧客の開発部門と連携して試作・評価を進め、複数種の石英チップが製品化に至りました。多品種少量の研究開発用途が主となっておりますが、引き続き多様な顧客課題を解決する石英チップの開発を継続してまいります。

② 多孔質構造体の製品化

開発した薄肉多孔体のサンプルを展示会及び学会等で紹介してまいりました。多種多様な用途が想定され始めており、顧客評価用のサンプル出荷及び顧客との共同開発を実施しています。

③ 表面処理による石英製品の高機能化

石英ガラス加工技術と種々の表面処理技術を融合した高機能製品を開発し製品化しています。顧客要求に応じて、仕様提案、試作及び顧客評価を進めており、多様な高機能石英製品を開発してまいります。

④ 低反射製品の品種拡充

独自開発した低反射技術の応用製品を開発して複数社で採用されております。高精度化及び大型化といった顧客要求に対応することで製品種類が増加しており、製造技術のさらなる高度化を進めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、954百万円であります。

その主なものは、マシニングセンタ378百万円、炉床昇降式真空置換型成形炉125百万円、蔵王西工場棟48百万円であります。

なお、セグメントごとの設備の状況につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------------|---------------------------------|-------------|---------------|------------------------|-----------|--------|-------------|----|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 蔵王南工場 (山形県山形市) | 石英ガラス製品 生産設備 | 593,781 | 400,990 | 657,303 (28,858.35) | 80,057 | 28,887 | 1,761,020 | 83 |
| 蔵王工場 (山形県山形市) | 石英ガラス製品 生産設備 | 374,312 | 380,057 | 418,458 (22,243.37) | 1,458 | 28,612 | 1,202,899 | 97 |
| 山形工場 (山形県山形市) | 石英ガラス製品 生産設備 | 58,308 | 175,291 | 72,000 (5,512.06) | 170,696 | 10,991 | 487,286 | 7 |
| 本社・ 営業本部 (東京都中野区他) | 全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設 | 14,275 | — | — | — | 2,218 | 16,493 | 30 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (名) | |
|-----------------|-----------------------------|-----------------|-------------|---------------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 | | 合計 |
| 杭州泰谷諾石英 有限公司 | 中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市) | 石英ガラス製品 生産設備 | 243,004 | 850,015 | 32,003 | 1,125,023 | 197 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3. 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,120,000 |
| 計 | 3,120,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 780,000 | 780,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 780,000 | 780,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2017年10月1日 (注) | △7,020,000 | 780,000 | — | 829,350 | — | 1,015,260 |

(注) 2017年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 7 | 13 | 28 | 8 | 1 | 1,617 | 1,674 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 255 | 37 | 5,155 | 49 | 0 | 2,300 | 7,796 | 400 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 3.27 | 0.47 | 66.12 | 0.63 | 0.00 | 29.51 | 100.00 | — |

- (注) 1. 自己株式6,365株は「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|----------|-----------------------------------|
| ジーエルサイエンス株式会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 | 508,400 | 65.72 |
| テクノクオーツ従業員持株会 | 東京都中野区本町一丁目32番2号 | 16,800 | 2.17 |
| 株式会社山形銀行 | 山形県山形市七日町三丁目1番2号 | 10,000 | 1.29 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 8,000 | 1.03 |
| 株式会社山口銀行 | 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 | 4,000 | 0.52 |
| 株式会社テセック | 東京都東大和市上北台三丁目391番1号 | 3,500 | 0.45 |
| 根 生 辰 男 | 埼玉県比企郡 | 3,100 | 0.40 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部) | 2,800 | 0.36 |
| 中 尾 光 雄 | 兵庫県芦屋市 | 2,800 | 0.36 |
| 森 禮 子 | 東京都杉並区 | 2,000 | 0.26 |
| 田 中 昭 夫 | 山形県山形市 | 2,000 | 0.26 |
| 計 | — | 563,400 | 72.82 |

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式6,365株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,300 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 773,300 | 7,733 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | — | — |
| 発行済株式総数 | 780,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 7,733 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) テクノクオーツ株式会社 | 東京都中野区本町 一丁目32番2号 | 6,300 | — | 6,300 | 0.81 |
| 計 | — | 6,300 | — | 6,300 | 0.81 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(株式併合による減少) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 6,365 | — | 6,365 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 2019年6月25日 定時株主総会決議 | 116,045 | 150 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること。」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

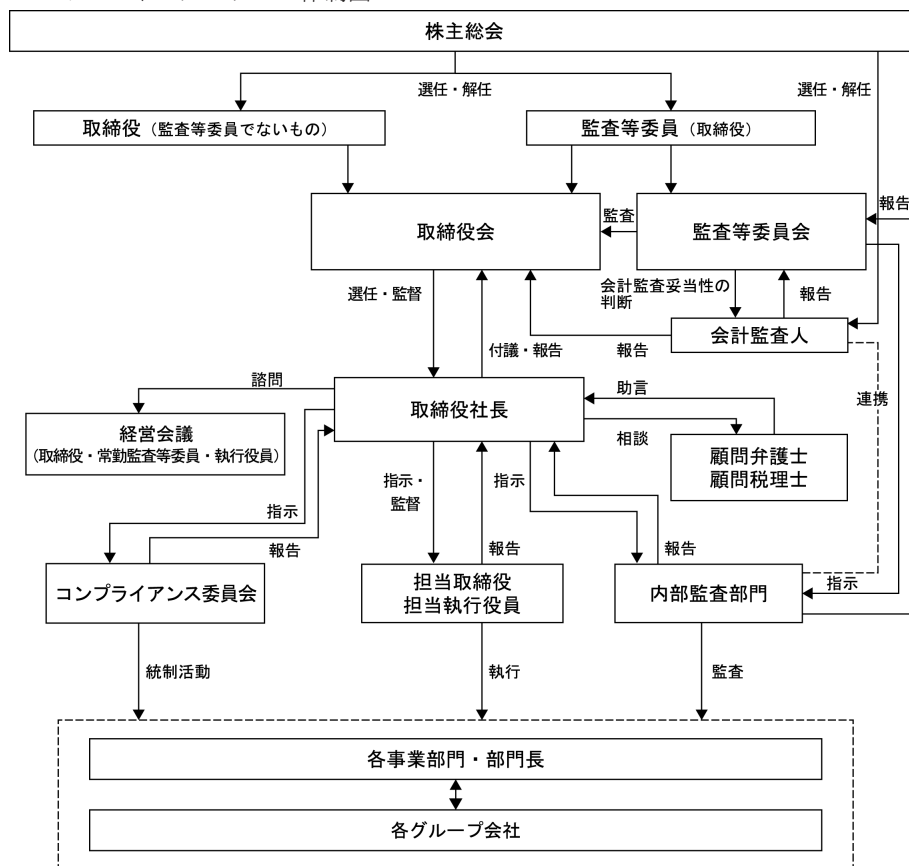
当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすことにより、意思決定の迅速化を図っております。

当社は、2016年6月21日開催の第40回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。なお、より実効性を高めるため常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制にするため、従来から取締役の任期を1年としておりましたが、監査等委員会設置会社への移行後も取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることにあります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



③ 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規則」を制定し、会社法及び会社法施行規則を踏まえた「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い、取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底しております。

内部統制システムの運用につきましては、取締役社長直轄の内部監査部門において年度計画を策定して全事業所（部署）へ往査し、その結果を取締役に報告するとともに、業務改善に努めさせること等によって、内部牽制機能の充実を図っております。また、監査等委員会の職務を補助するために、内部監査部門は監査等委員会のスタッフを兼務しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を制定し、重要な事項を審議するとともに、モニタリングとして全社的な内部統制状況評価や財務報告に係る業務プロセス毎の整備・運用状況評価等を実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

(b) コンプライアンス体制の状況

当社は、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図り、業務に関するリスクを適切に管理・統制することにより安定的に事業を遂行し、経営資源の保全、企業価値の向上を経営上の重要課題と捉えています。

コンプライアンス（職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）につきましては、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進するために「コンプライアンス規程」を制定しております。その推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、「ジエールサイエンスグループ企業行動指針」等で定めた行動原則に従い、ジエールサイエンス企業グループとして法令遵守及び企業倫理向上に努めています。また、内部通報制度として、社内外からの相談・報告窓口を設けております。市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

リスク管理（損失の危険の管理に関する体制）につきましては、様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、不測の事態や危機の発生時の体制を整備し社内周知を図るとともに、当社グループのリスク管理体制を整備・構築してきております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である社外取締役3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(d) 取締役の定款

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は8名以内とする旨を定款で定めています。

(e) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

又、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------------------------|---------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役社長 代表取締役 | 園 田 育 伸 | 1959年7月21日生 | 1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2012年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年7月 同社執行役員営業企画部長 2015年7月 同社執行役員総合企画部長 2017年4月 同社執行役員経営企画室長 2018年6月 当社取締役 杭州泰谷諾石英有限公司董事 同社取締役経営企画室長(現任) 2019年6月 当社取締役社長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) GL TECHNO America, Inc取締役(現任) | (注)2 | — |
| 常務取締役 半導体事業統括兼杭州泰谷 諾石英有限公司担当 | 高 橋 寛 | 1957年2月15日生 | 2004年1月 当社入社 2005年5月 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部長 2008年1月 同社総経理 2008年7月 当社生産本部製造管理部長 2009年4月 当社営業本部長兼海外部部長 2010年5月 当社執行役員営業本部長 2011年6月 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 2012年2月 当社取締役営業本部長兼生産本部副本 部長 2012年5月 GL TECHNO America, Inc取締役社長 (現任) 2014年6月 当社取締役営業本部長 2016年6月 当社常務取締役営業本部長 2017年6月 当社常務取締役半導体事業統括兼営業 本部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 2019年6月 当社常務取締役半導体事業統括兼 杭州泰谷諾石英有限公司担当(現任) | (注)2 | 800 |
| 常務取締役 管理本部長兼経営企画室長 | 岸 慎 二 | 1955年9月25日生 | 1979年4月 株式会社山形銀行入行 2000年10月 同行久野本支店長 2002年10月 同行みずほ支店長 2005年7月 同行東京支店長 2010年4月 同行山形駅前支店長 2012年4月 (同行人事部詰休職出向) 当社管理本部総務部長 2014年9月 株式会社山形銀行退職 2015年4月 当社執行役員管理本部総務部長 2016年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 2017年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 2017年5月 GL TECHNO America, Inc取締役(現任) 2017年12月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 2019年6月 当社常務取締役管理本部長兼 経営企画室長(現任) | (注)2 | 300 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|----------------|-------|--------------|---|---|------|--------------|
| 取締役 生産本部長 | 増田 勇 | 1970年8月18日生 | 1997年11月 2016年4月 2016年7月 2017年4月 2017年6月 2019年6月 | 当社入社 当社生産本部副本部長兼製造部長 当社執行役員生産本部副本部長兼製造部長 当社執行役員生産本部副本部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) | (注)2 | — |
| 取締役 営業本部長 | 手川 英一 | 1970年7月14日生 | 1996年9月 2016年4月 2016年7月 2017年6月 2019年6月 | 当社入社 当社営業本部国内営業部長兼関西営業所長 兼北陸営業所長 当社執行役員営業本部国内営業部長兼関西営業所長 兼北陸営業所長 当社執行役員営業本部営業副本部長兼国内営業部長 当社取締役営業本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) | (注)2 | 200 |
| 取締役 (監査等委員) | 石川 和弥 | 1956年9月20日生 | 1980年4月 2001年7月 2004年4月 2007年4月 2009年5月 2017年10月 2019年6月 | ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 同行厚木支社長 同行四谷支社長 同行大森支社長 エムエステイ保険サービス㈱入社 同社常務執行役員 管理本部副本部長 エムエステイ保険サービス㈱退職 当社取締役(監査等委員)(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現任) | (注)3 | — |
| 取締役 (監査等委員) | 櫛引 昭三 | 1947年11月13日生 | 1968年8月 2004年4月 2005年4月 2006年4月 2007年6月 2007年11月 2011年6月 2011年11月 2016年6月 | ジーエルサイエンス株式会社入社 同社福島工場製造部部長 同社執行役員製造部長 同社執行役員生産本部長 同社執行役員福島工場長 同社福島工場顧問 当社監査役 ジーエルサイエンス株式会社退職 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | 700 |
| 取締役 (監査等委員) | 谷口 茂樹 | 1953年5月9日生 | 1976年4月 1997年4月 1999年4月 2002年4月 2010年6月 2013年6月 2017年3月 2018年6月 | 株式会社山形銀行入行 同行花楸支店長 同行大学病院前支店長 同行秘書室長 同行取締役秘書室長 同行120年誌編集室長 山銀ビジネスサービス株式会社 取締役社長 当社取締役(監査等委員)(現任) 山銀ビジネスサービス株式会社退職 | (注)4 | — |
| 計 | | | | | | 2,000 |

- (注) 1. 取締役石川和弥、櫛引昭三及び谷口茂樹は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石川和弥 委員 櫛引昭三 委員 谷口茂樹
6. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は4名であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|-------------|----------|------------------------|----|--------------|
| 中 島 次 郎 | 1950年10月3日生 | 1983年8月 | 公認会計士登録 | ※ | — |
| | | 1983年8月 | 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) | | |
| | | 1984年11月 | 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 | | |
| | | 2006年10月 | 仰星監査法人設立・代表社員 | | |
| | | 2011年6月 | 仰星監査法人退任・退職 | | |
| | | 2012年6月 | ㈱牧野フライス製作所監査役(現任) | | |
| | | 2013年9月 | エス・イー・シーエレベーター㈱監査役(現任) | | |

※補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

② 社外取締役と提出会社との関係

当社の監査等委員である社外取締役3名は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。なお、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、監査等委員である社外取締役3名のうち2名は業務執行を行う当社経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、全員が社外取締役であります。「監査等委員会規則」に従い監査等委員会として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、取締役との面談、重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、各部門・部署または子会社の業務執行状況の聴取などであり、経営監視機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。また、会計監査人との間で、定期的に会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

② 内部監査の状況

内部監査は、社長直轄にある内部監査部門3名により、内部統制システムの整備を図ると共に当社及び子会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査等委員会と内部監査部門との関係としては、内部監査部門は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容について常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、意見交換を行っており、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。また、必要な場合は内部監査部門スタッフに対し情報収集等の指示を行い効果的な監査を実施します。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス体制の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。

③ 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

(b) 業務を執行した公認会計士の氏名

木間 久幸

村田 征仁

なお、上記会計士の継続関与年数は木間氏3年、村田氏2年であります。

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士合格者 1名、その他 4名

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

(e) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 18,000 | — | 18,000 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | 18,000 | — | 18,000 | — |

(b) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、中国における上海納克名南企業管理咨询有限公司より監査を受け、当社と子会社の杭州泰谷諾石英有限公司は監査証明業務に基づく報酬2,449千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、中国における上海納克名南企業管理咨询有限公司より監査を受け、当社と子会社の杭州泰谷諾石英有限公司は監査証明業務に基づく報酬2,488千円を支払っております。

(c) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

(d) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役（監査等委員であるものを除く）については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定しております。

その内容は、取締役（監査等委員であるものを除く）については、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査等委員である取締役については、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

② 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 56,632 | 51,239 | — | — | 5,393 | 3 |
| 社外役員 | 18,094 | 17,484 | — | — | 609 | 5 |

- (注) 1. 取締役報酬（監査等委員を除く）は、2016年6月21日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）、取締役（監査等委員）が2016年6月21日開催の定時株主総会の決議により、年額25百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）であります。
2. 退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額6,002千円（取締役 5,492千円、取締役（監査等委員）510千円）が含まれております。
3. 無報酬の取締役1名は、上記に含めておりません。
4. 社外役員には社外取締役1名、取締役（監査等委員）4名が含まれております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とそれ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式が企業価値向上に貢献する企業であることを認識して長期保有することを基本方針としております。政策保有株式を保有することへの意義を検証し、中長期的な企業価値の向上に資すると認められないとする株式がある場合には、社内での協議を重ねた上、取締役会の決定をもって売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | — | — |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 55,880 |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|-------------|
| | 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円) | 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 株式会社山形銀行 | 20,000 | 20,000 | (保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2 | 有 |
| | 39,400 | 47,080 | | |
| 株式会社山口フィナンシャル・グループ | 10,000 | 10,000 | (保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2 | 有 |
| | 9,380 | 14,650 | | |
| 東洋証券株式会社 | 50,000 | 50,000 | (保有目的) 取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果) (注) 2 | 無 |
| | 7,100 | 12,880 | | |

(注) 1. 特定投資株式の東洋証券株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しております。

2. 当社は、特定保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に、配当利回りや当社との関係性（取引関係及び保有目的、地域貢献等）等を総合的に勘案し、全ての銘柄において検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,621,750 | 1,870,174 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,577,235 | 2,814,484 |
| 製品 | 246,077 | 387,332 |
| 仕掛品 | 774,573 | 906,695 |
| 原材料及び貯蔵品 | 790,024 | 972,801 |
| その他 | 199,043 | 127,494 |
| 貸倒引当金 | △3,006 | △3,569 |
| 流動資産合計 | 6,205,699 | 7,075,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,763,438 | 3,873,229 |
| 減価償却累計額 | ※3 △2,580,110 | ※3 △2,589,546 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,183,328 | ※1 1,283,682 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,160,018 | 5,480,856 |
| 減価償却累計額 | △3,519,096 | △3,674,502 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,640,921 | 1,806,354 |
| 土地 | ※1,※2 1,147,762 | ※1,※2 1,147,762 |
| リース資産 | 138,834 | 290,772 |
| 減価償却累計額 | △108,579 | △38,560 |
| リース資産（純額） | 30,255 | 252,211 |
| 建設仮勘定 | 263,250 | 64,965 |
| その他 | 402,851 | 444,130 |
| 減価償却累計額 | △335,043 | △341,416 |
| その他（純額） | 67,807 | 102,714 |
| 有形固定資産合計 | 4,333,326 | 4,657,689 |
| 無形固定資産 | 59,274 | 49,343 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 79,271 | 60,468 |
| 長期貸付金 | 3,845 | 7,561 |
| 繰延税金資産 | 110,187 | 48,132 |
| その他 | 124,453 | 131,667 |
| 貸倒引当金 | △1,083 | △979 |
| 投資その他の資産合計 | 316,673 | 246,849 |
| 固定資産合計 | 4,709,274 | 4,953,883 |
| 資産合計 | 10,914,973 | 12,029,295 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 454,659 | 528,334 |
| 短期借入金 | ※1 940,449 | ※1 937,228 |
| リース債務 | 8,436 | 37,532 |
| 未払法人税等 | 216,706 | 350,451 |
| 賞与引当金 | 110,788 | 111,909 |
| その他 | 390,707 | 256,451 |
| 流動負債合計 | 2,121,746 | 2,221,907 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 583,025 | ※1 533,337 |
| リース債務 | 24,238 | 234,855 |
| 繰延税金負債 | 50,944 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 27,401 | 32,748 |
| 退職給付に係る負債 | 102,098 | 108,126 |
| 資産除去債務 | 922 | 922 |
| 固定負債合計 | 788,631 | 909,990 |
| 負債合計 | 2,910,378 | 3,131,898 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 829,350 | 829,350 |
| 資本剰余金 | 1,015,260 | 1,015,260 |
| 利益剰余金 | 5,723,767 | 6,807,892 |
| 自己株式 | △34,809 | △34,809 |
| 株主資本合計 | 7,533,568 | 8,617,694 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,861 | △13,517 |
| 為替換算調整勘定 | 465,165 | 293,220 |
| その他の包括利益累計額合計 | 471,027 | 279,703 |
| 純資産合計 | 8,004,595 | 8,897,397 |
| 負債純資産合計 | 10,914,973 | 12,029,295 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,887,067 | 9,121,402 |
| 売上原価 | ※2 5,662,207 | ※2 6,344,361 |
| 売上総利益 | 2,224,859 | 2,777,041 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 250,671 | 257,888 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,262 | 30,511 |
| 退職給付費用 | 13,425 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,816 | 6,002 |
| 運賃及び荷造費 | 105,286 | 119,247 |
| 支払手数料 | 133,435 | 143,118 |
| その他 | ※1 552,676 | ※1 561,121 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,093,573 | 1,128,890 |
| 営業利益 | 1,131,285 | 1,648,150 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 734 | 747 |
| 受取配当金 | 2,270 | 1,415 |
| 受取保険金 | 18,434 | — |
| 保険戻戻金 | 7,593 | 1,519 |
| 補助金収入 | 1,945 | 13,727 |
| 為替差益 | — | 52,645 |
| 債務勘定整理益 | 11,453 | — |
| その他 | 1,904 | 5,049 |
| 営業外収益合計 | 44,336 | 75,106 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,979 | 10,623 |
| 為替差損 | 63,533 | — |
| 債務勘定整理損 | — | 7,868 |
| その他 | 777 | 658 |
| 営業外費用合計 | 74,289 | 19,149 |
| 経常利益 | 1,101,332 | 1,704,107 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※3 199 |
| 投資有価証券売却益 | 42,186 | — |
| 移転補償金 | 28,998 | — |
| 特別利益合計 | 71,184 | 199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 36,861 | ※4 28,277 |
| 本社移転費用 | 11,106 | — |
| 特別損失合計 | 47,967 | 28,277 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,124,548 | 1,676,029 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 276,070 | 504,113 |
| 法人税等調整額 | △18,635 | 10,426 |
| 法人税等合計 | 257,435 | 514,540 |
| 当期純利益 | 867,113 | 1,161,489 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 867,113 | 1,161,489 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 867,113 | 1,161,489 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,430 | △19,378 |
| 為替換算調整勘定 | 78,016 | △171,944 |
| その他の包括利益合計 | ※ 56,586 | ※ △191,323 |
| 包括利益 | 923,699 | 970,165 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 923,699 | 970,165 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 829,350 | 1,015,260 | 4,918,551 | △34,056 | 6,729,106 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △61,898 | | △61,898 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 867,113 | | 867,113 |
| 自己株式の取得 | | | | △752 | △752 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 805,215 | △752 | 804,462 |
| 当期末残高 | 829,350 | 1,015,260 | 5,723,767 | △34,809 | 7,533,568 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 27,291 | 387,149 | 414,441 | 7,143,547 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △61,898 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 867,113 |
| 自己株式の取得 | | | | △752 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △21,430 | 78,016 | 56,586 | 56,586 |
| 当期変動額合計 | △21,430 | 78,016 | 56,586 | 861,048 |
| 当期末残高 | 5,861 | 465,165 | 471,027 | 8,004,595 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 829,350 | 1,015,260 | 5,723,767 | △34,809 | 7,533,568 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,363 | | △77,363 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,161,489 | | 1,161,489 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,084,125 | — | 1,084,125 |
| 当期末残高 | 829,350 | 1,015,260 | 6,807,892 | △34,809 | 8,617,694 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,861 | 465,165 | 471,027 | 8,004,595 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △77,363 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 1,161,489 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △19,378 | △171,944 | △191,323 | △191,323 |
| 当期変動額合計 | △19,378 | △171,944 | △191,323 | 892,802 |
| 当期末残高 | △13,517 | 293,220 | 279,703 | 8,897,397 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,124,548 | 1,676,029 |
| 減価償却費 | 450,956 | 539,600 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 386 | 600 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 11,845 | 1,121 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 11,326 | 6,028 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 846 | 5,346 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,004 | △2,163 |
| 支払利息 | 9,979 | 10,623 |
| 為替差損益 (△は益) | 36,903 | △19,258 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △42,186 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △199 |
| 固定資産除却損 | 36,861 | 28,277 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △507,173 | △264,213 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △385,952 | △499,634 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 17,189 | 68,776 |
| その他 | 53,637 | 63,091 |
| 小計 | 816,163 | 1,614,026 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,152 | 2,163 |
| 利息の支払額 | △10,021 | △10,479 |
| 法人税等の支払額 | △252,529 | △372,994 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 556,765 | 1,232,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △151,000 | △156,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 204,000 | 108,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,149,776 | △793,149 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 200 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,532 | △11,223 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △403 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 82,621 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,100 | △5,400 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,040 | 1,684 |
| その他 | 8,831 | △7,166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,018,319 | △863,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 215,600 | — |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △181,533 | △202,909 |
| 自己株式の取得による支出 | △752 | — |
| リース債務の返済による支出 | △22,984 | △22,144 |
| 配当金の支払額 | △61,915 | △77,286 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 298,414 | △152,340 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23,994 | △16,897 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △187,133 | 200,423 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,650,884 | 1,463,750 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,463,750 | ※ 1,664,174 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司
GL TECHNO America, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社決算日
杭州泰谷諾石英有限公司 12月31日
GL TECHNO America, Inc. 3月31日

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品……個別法(なお、仕掛原材料については移動平均法)

原材料及び貯蔵品……移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～45年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,055千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」110,187千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「運賃及び荷造費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた791,398千円は、「運賃及び荷造費」105,286千円、「支払手数料」133,435千円、「その他」552,676千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収入」の「その他」に表示していた3,850千円は、「補助金収入」1,945千円、「その他」1,904千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 924,914千円 | 993,996千円 |
| 土地 | 948,862千円 | 948,862千円 |
| 計 | 1,873,776千円 | 1,942,858千円 |

担保資産に対応する債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 293,630千円 | 289,240千円 |
| 長期借入金 | 142,330千円 | 103,090千円 |
| 計 | 435,960千円 | 392,330千円 |

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳額(土地) | 300,000千円 | 300,000千円 |

※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|
| 10,027千円 | 7,329千円 |

※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | △18,234千円 | 5,667千円 |

※3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | －千円 | 199千円 |
| 合 計 | －千円 | 199千円 |

※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 929千円 | 2,156千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 32,428千円 | 4,285千円 |
| ソフトウェア | －千円 | 15,295千円 |
| その他 | 3,503千円 | 6,540千円 |
| 合 計 | 36,861千円 | 28,277千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 14,298千円 | △18,694千円 |
| 組替調整額 | △42,186千円 | －千円 |
| 税効果調整前 | △27,888千円 | △18,694千円 |
| 税効果額 | 6,458千円 | △683千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △21,430千円 | △19,378千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 78,016千円 | △171,944千円 |
| 組替調整額 | －千円 | －千円 |
| 税効果調整前 | 78,016千円 | △171,944千円 |
| 税効果額 | －千円 | －千円 |
| 為替換算調整勘定 | 78,016千円 | △171,944千円 |
| その他の包括利益合計 | 56,586千円 | △191,323千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 7,800,000 | — | 7,020,000 | 780,000 |

(変動事由の概要)

2017年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合をもって併合)を行っております。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,020,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 62,705 | 908 | 57,248 | 6,365 |

(変動事由の概要)

2017年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合をもって併合)を行っております。

普通株式の自己株式の株式数の増加908株は、株式併合後の2017年10月24日の取締役会決議による自己株式の取得による増加5株及び株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加903株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少57,248株は、株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,898 | 8 | 2017年3月31日 | 2017年6月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,363 | 100 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 780,000 | — | — | 780,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 6,365 | — | — | 6,365 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,363 | 100 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 116,045 | 150 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,621,750千円 | 1,870,174千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △158,000千円 | △206,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,463,750千円 | 1,664,174千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,621,750 | 1,621,750 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,577,235 | 2,577,235 | — |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 79,271 | 79,271 | — |
| 資産計 | 4,278,257 | 4,278,257 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 454,659 | 454,659 | — |
| (2) 短期借入金 | 940,449 | 940,449 | — |
| (3) 長期借入金 | 583,025 | 580,124 | △2,900 |
| 負債計 | 1,978,133 | 1,975,232 | △2,900 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,870,174 | 1,870,174 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,814,484 | 2,814,484 | — |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 60,468 | 60,468 | — |
| 資産計 | 4,745,126 | 4,745,126 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 528,334 | 528,334 | — |
| (2) 短期借入金 | 937,228 | 937,228 | — |
| (3) 長期借入金 | 533,337 | 534,521 | 1,184 |
| 負債計 | 1,998,899 | 2,000,084 | 1,184 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,620,133 | — | — | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,577,235 | — | — | — |
| 合計 | 4,197,368 | — | — | — |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,868,628 | — | — | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,814,484 | — | — | — |
| 合計 | 4,683,112 | — | — | — |

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 750,000 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 190,449 | 165,868 | 165,868 | 110,428 | 53,548 | 87,313 |
| 合計 | 940,449 | 165,868 | 165,868 | 110,428 | 53,548 | 87,313 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 750,000 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 187,228 | 187,228 | 131,788 | 74,908 | 74,908 | 64,505 |
| 合計 | 937,228 | 187,228 | 131,788 | 74,908 | 74,908 | 64,505 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----------------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 27,530 | 15,131 | 12,398 |
| 小計 | 27,530 | 15,131 | 12,398 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 47,080 | 54,281 | △7,201 |
| ② その他 | 4,661 | 4,681 | △19 |
| 小計 | 51,741 | 58,963 | △7,221 |
| 合計 | 79,271 | 74,094 | 5,177 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----------------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 16,480 | 15,131 | 1,348 |
| ② その他 | 4,588 | 4,572 | 15 |
| 小計 | 21,068 | 19,703 | 1,364 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 39,400 | 54,281 | △14,881 |
| 小計 | 39,400 | 54,281 | △14,881 |
| 合計 | 60,468 | 73,985 | △13,517 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 82,621 | 42,186 | — |
| 合計 | 82,621 | 42,186 | — |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 90,772千円 | 102,098千円 |
| 退職給付費用 | 43,018千円 | 35,929千円 |
| 退職給付の支払額 | △4,054千円 | △1,986千円 |
| 制度への拠出額 | △27,637千円 | △27,914千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 102,098千円 | 108,126千円 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 442,114千円 | 474,386千円 |
| 中小企業退職金共済制度給付見込額 | △340,015千円 | △366,259千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 102,098千円 | 108,126千円 |
| 退職給付に係る負債 | 102,098千円 | 108,126千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 102,098千円 | 108,126千円 |

(3) 退職給付費用

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 43,018千円 | 35,929千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 33,790千円 | 34,132千円 |
| たな卸資産評価損 | 5,556千円 | 6,026千円 |
| 未払事業税 | 10,046千円 | 16,165千円 |
| 減損損失 | 36,490千円 | 37,824千円 |
| 投資有価証券評価損 | 2,247千円 | 2,269千円 |
| 退職給付に係る負債 | 30,833千円 | 32,978千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,081千円 | 9,440千円 |
| 貸倒引当金 | －千円 | 3,843千円 |
| 繰越欠損金 | 4,318千円 | 4,466千円 |
| 長期前払費用 | 3,960千円 | 3,221千円 |
| その他 | 19,974千円 | 29,943千円 |
| 繰延税金資産小計 | 155,299千円 | 180,313千円 |
| 評価性引当額 | △43,607千円 | △46,265千円 |
| 繰延税金資産合計 | 111,691千円 | 134,047千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 1,199千円 | 692千円 |
| 外国子会社の留保利益 | 50,944千円 | 85,223千円 |
| 有価証券評価差額金 | 304千円 | －千円 |
| 繰延税金負債合計 | 52,448千円 | 85,915千円 |
| 繰延税金資産純額 | 59,243千円 | 48,132千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 0.2% |
| 住民税均等割等 | 0.6% | 0.4% |
| 評価性引当額 | △6.0% | 0.0% |
| 海外子会社税率差異 | △1.6% | △1.6% |
| 外国子会社の留保利益 | 2.5% | 2.1% |
| その他 | △3.7% | △0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.9% | 30.7% |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体」と「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの生産高全体に占める「その他」（主に理化学機器などの製造・販売等）の比率低下に伴い、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態を勘案した結果、事業セグメントは「半導体」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

これにより、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | アメリカ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 4,142,521 | 3,143,556 | 563,716 | 37,272 | 7,887,067 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | アメリカ | 合計 |
|-----------|-----------|------|-----------|
| 3,230,007 | 1,103,318 | — | 4,333,326 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------|-----------|------------|
| Applied Materials, Inc. | 2,594,941 | 半導体 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | アメリカ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 5,453,261 | 2,810,714 | 818,640 | 38,785 | 9,121,402 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | アメリカ | 合計 |
|-----------|-----------|------|-----------|
| 3,481,675 | 1,176,013 | — | 4,657,689 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|-------------------------|-----------|
| Applied Materials, Inc. | 2,589,292 |
| 東京エレクトロン宮城株式会社 | 1,490,696 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社に関する注記
親会社情報
ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社に関する注記
親会社情報
ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 10,346円73銭 | 11,500円77銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,120円80銭 | 1,501円34銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 867,113 | 1,161,489 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 867,113 | 1,161,489 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 773,655 | 773,635 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 750,000 | 750,000 | 0.7 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3 | 190,449 | 187,228 | 0.6 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 8,436 | 37,532 | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。) (注)3 | 583,025 | 533,337 | 0.6 | 2021年9月30日～ 2025年8月29日 |
| リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。) | 24,238 | 234,855 | — | 2020年10月7日～ 2027年12月30日 |
| 合計 | 1,556,149 | 1,742,952 | — | — |

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 187,228 | 131,788 | 74,908 | 74,908 |
| リース債務 | 37,007 | 33,294 | 31,700 | 30,180 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 2,194,774 | 4,520,830 | 6,983,934 | 9,121,402 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 379,849 | 805,321 | 1,405,863 | 1,676,029 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 279,859 | 563,460 | 975,016 | 1,161,489 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 361.75 | 728.33 | 1,260.31 | 1,501.34 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 361.75 | 366.58 | 531.98 | 241.03 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,174,873 | 1,201,123 |
| 受取手形 | 332,917 | 499,329 |
| 売掛金 | 2,055,478 | 2,047,608 |
| 製品 | 266,165 | 438,848 |
| 仕掛品 | 599,913 | 675,709 |
| 原材料及び貯蔵品 | 300,997 | 564,963 |
| 前渡金 | 19,561 | 11,132 |
| 未収入金 | 318,199 | 223,192 |
| その他 | 12,179 | 12,799 |
| 貸倒引当金 | △2,570 | △2,695 |
| 流動資産合計 | 5,077,715 | 5,672,012 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,916,226 | 3,002,784 |
| 減価償却累計額 | △1,962,397 | △1,979,722 |
| 建物（純額） | ※1 953,829 | ※1 1,023,062 |
| 構築物 | 204,491 | 209,224 |
| 減価償却累計額 | △197,120 | △191,608 |
| 構築物（純額） | ※1 7,370 | ※1 17,615 |
| 機械及び装置 | 2,660,557 | 3,014,072 |
| 減価償却累計額 | △1,887,360 | △2,057,909 |
| 機械及び装置（純額） | 773,197 | 956,163 |
| 車両運搬具 | 10,509 | 10,509 |
| 減価償却累計額 | △10,157 | △10,333 |
| 車両運搬具（純額） | 352 | 176 |
| 工具、器具及び備品 | 322,564 | 370,824 |
| 減価償却累計額 | △268,573 | △300,114 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 53,990 | 70,710 |
| 土地 | ※1, ※2 1,147,762 | ※1, ※2 1,147,762 |
| リース資産 | 138,834 | 290,772 |
| 減価償却累計額 | △108,579 | △38,560 |
| リース資産（純額） | 30,255 | 252,211 |
| 建設仮勘定 | 263,250 | 13,975 |
| 有形固定資産合計 | 3,230,007 | 3,481,675 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 29,220 | 22,073 |
| 無形固定資産合計 | 29,220 | 22,073 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 79,271 | 60,468 |
| 関係会社出資金 | 1,517,762 | 1,517,762 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,845 | 7,561 |
| 関係会社長期貸付金 | 31,872 | 33,297 |
| 破産更生債権等 | 1,080 | 972 |
| 保険積立金 | 100,130 | 108,005 |
| 繰延税金資産 | 103,532 | 117,277 |
| その他 | 22,179 | 21,579 |
| 貸倒引当金 | △6,028 | △13,564 |
| 投資その他の資産合計 | 1,853,646 | 1,853,357 |
| 固定資産合計 | 5,112,874 | 5,357,107 |
| 資産合計 | 10,190,589 | 11,029,119 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 305,537 | 314,409 |
| 買掛金 | 408,462 | 277,585 |
| 短期借入金 | ※1 750,000 | ※1 750,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 190,449 | ※1 187,228 |
| リース債務 | 8,436 | 37,532 |
| 未払金 | 136,511 | 31,431 |
| 未払費用 | 210,850 | 188,452 |
| 未払法人税等 | 171,589 | 302,119 |
| 預り金 | 19,192 | 23,876 |
| 賞与引当金 | 110,788 | 111,909 |
| その他 | 780 | 423 |
| 流動負債合計 | 2,312,600 | 2,224,967 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 583,025 | ※1 533,337 |
| リース債務 | 24,238 | 234,855 |
| 退職給付引当金 | 102,098 | 108,126 |
| 役員退職慰労引当金 | 27,401 | 32,748 |
| 資産除去債務 | 922 | 922 |
| 固定負債合計 | 737,686 | 909,990 |
| 負債合計 | 3,050,286 | 3,134,958 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 829,350 | 829,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,015,260 | 1,015,260 |
| 資本剰余金合計 | 1,015,260 | 1,015,260 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 161,637 | 161,637 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 2,772 | 1,576 |
| 別途積立金 | 3,750,000 | 3,750,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,410,229 | 2,184,662 |
| 利益剰余金合計 | 5,324,639 | 6,097,876 |
| 自己株式 | △34,809 | △34,809 |
| 株主資本合計 | 7,134,441 | 7,907,678 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,861 | △13,517 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,861 | △13,517 |
| 純資産合計 | 7,140,302 | 7,894,161 |
| 負債純資産合計 | 10,190,589 | 11,029,119 |

② 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,517,845 | 8,413,609 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 188,401 | 266,165 |
| 当期製品仕入高 | ※4 2,372,907 | ※4 2,512,970 |
| 当期製品製造原価 | ※4 3,554,627 | ※4 3,996,435 |
| 合計 | 6,115,936 | 6,775,571 |
| 他勘定振替高 | ※1 9,191 | ※1 5,434 |
| 製品期末たな卸高 | 266,165 | 438,848 |
| 売上原価合計 | 5,840,578 | 6,331,288 |
| 売上総利益 | 1,677,267 | 2,082,320 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 212,970 | 214,871 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,262 | 30,511 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,816 | 6,002 |
| 退職給付費用 | 13,425 | 11,000 |
| 減価償却費 | 11,796 | 12,634 |
| その他 | 614,747 | 613,869 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 891,018 | 888,889 |
| 営業利益 | 786,249 | 1,193,430 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 641 | 733 |
| 受取配当金 | 2,270 | 1,415 |
| 保険戻金 | 7,593 | 1,519 |
| 技術指導料 | ※4 4,560 | ※4 1,950 |
| 受取ロイヤリティー | ※4 15,949 | ※4 38,097 |
| 債務勘定整理益 | 11,453 | — |
| 為替差益 | — | 23,298 |
| その他 | 3,084 | 3,749 |
| 営業外収益合計 | 45,552 | 70,764 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,977 | 10,639 |
| 為替差損 | 26,836 | — |
| 債務勘定整理損 | — | 7,868 |
| その他 | 10 | 325 |
| 営業外費用合計 | 36,824 | 18,833 |
| 経常利益 | 794,977 | 1,245,360 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,251 | — |
| 投資有価証券売却益 | 42,186 | — |
| 移転補償金 | 28,998 | — |
| 固定資産売却益 | — | ※2 199 |
| 特別利益合計 | 74,435 | 199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 31,090 | ※3 22,793 |
| 本社移転費用 | 11,106 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 7,640 |
| 特別損失合計 | 42,196 | 30,434 |
| 税引前当期純利益 | 827,216 | 1,215,126 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 220,016 | 378,954 |
| 法人税等調整額 | △45,048 | △14,428 |
| 法人税等合計 | 174,968 | 364,525 |
| 当期純利益 | 652,247 | 850,600 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※ | 2,043,739 | 53.5 | 2,038,225 | 50.1 |
| II 労務費 | | 829,216 | 21.7 | 953,132 | 23.4 |
| III 経費 | | 949,286 | 24.8 | 1,080,992 | 26.5 |
| 当期総製造費用 | | 3,822,241 | 100.0 | 4,072,351 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 332,617 | | 599,913 | |
| 合計 | | 4,154,859 | | 4,672,264 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 599,913 | | 675,709 | |
| 他勘定振替高 | | 319 | | 119 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,554,627 | | 3,996,435 | |

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 消耗品費 | 161,788 | 198,529 |
| 修繕費 | 117,147 | 85,714 |
| 水道光熱費 | 168,013 | 204,086 |
| 減価償却費 | 303,451 | 366,296 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 829,350 | 1,015,260 | 1,015,260 | 161,637 | 4,652 | 3,750,000 | 818,000 | 4,734,290 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △61,898 | △61,898 |
| 当期純利益 | | | | | | | 652,247 | 652,247 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | △1,884 | | 1,884 | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | 5 | | △5 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △1,879 | — | 592,229 | 590,349 |
| 当期末残高 | 829,350 | 1,015,260 | 1,015,260 | 161,637 | 2,772 | 3,750,000 | 1,410,229 | 5,324,639 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △34,056 | 6,544,844 | 27,291 | 27,291 | 6,572,136 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △61,898 | | | △61,898 |
| 当期純利益 | | 652,247 | | | 652,247 |
| 自己株式の取得 | △752 | △752 | | | △752 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | — | | | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △21,430 | △21,430 | △21,430 |
| 当期変動額合計 | △752 | 589,596 | △21,430 | △21,430 | 568,166 |
| 当期末残高 | △34,809 | 7,134,441 | 5,861 | 5,861 | 7,140,302 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 829,350 | 1,015,260 | 1,015,260 | 161,637 | 2,772 | 3,750,000 | 1,410,229 | 5,324,639 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △77,363 | △77,363 |
| 当期純利益 | | | | | | | 850,600 | 850,600 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | △1,184 | | 1,184 | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | △11 | | 11 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △1,195 | — | 774,432 | 773,236 |
| 当期末残高 | 829,350 | 1,015,260 | 1,015,260 | 161,637 | 1,576 | 3,750,000 | 2,184,662 | 6,097,876 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △34,809 | 7,134,441 | 5,861 | 5,861 | 7,140,302 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △77,363 | | | △77,363 |
| 当期純利益 | | 850,600 | | | 850,600 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | — | | | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △19,378 | △19,378 | △19,378 |
| 当期変動額合計 | — | 773,236 | △19,378 | △19,378 | 753,858 |
| 当期末残高 | △34,809 | 7,907,678 | △13,517 | △13,517 | 7,894,161 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品……個別法(なお、仕掛原材料については移動平均法)

原材料及び貯蔵品……移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～45年 |
| 構築物 | 7～34年 |
| 機械及び装置 | 2～15年 |
| 車両運搬具 | 2～4年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度からの給付見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,400千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」103,532千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた90,028千円は、「その他」614,747千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 920,951千円 | 979,498千円 |
| 構築物 | 3,962千円 | 14,498千円 |
| 土地 | 948,862千円 | 948,862千円 |
| 計 | 1,873,776千円 | 1,942,858千円 |

担保資産に対応する債務

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 43,630千円 | 39,240千円 |
| 長期借入金 | 142,330千円 | 103,090千円 |
| 計 | 435,960千円 | 392,330千円 |

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳額(土地) | 300,000千円 | 300,000千円 |

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------|--|--|
| 販売促進費 | 4,575千円 | 1,641千円 |
| 建設仮勘定 | 4,275千円 | 3,702千円 |
| その他 | 340千円 | 89千円 |
| 合 計 | 9,191千円 | 5,434千円 |

※2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | －千円 | 199千円 |
| 合 計 | －千円 | 199千円 |

※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 693千円 | 2,156千円 |
| 機械及び装置 | 28,190千円 | 269千円 |
| 工具、器具及び備品 | 0千円 | 0千円 |
| 建設仮勘定 | －千円 | 760千円 |
| ソフトウェア | －千円 | 15,295千円 |
| 撤去費用等 | 2,206千円 | 4,312千円 |
| 合 計 | 31,090千円 | 22,793千円 |

※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 仕入高 | 2,485,727千円 | 2,580,462千円 |
| 技術指導料 | 4,560千円 | 1,950千円 |
| 受取ロイヤリティー | 15,949千円 | 38,097千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 33,790千円 | 34,132千円 |
| たな卸資産評価損 | 5,556千円 | 6,026千円 |
| 未払事業税 | 10,046千円 | 16,165千円 |
| 減損損失 | 36,490千円 | 37,824千円 |
| 投資有価証券評価損 | 2,247千円 | 2,269千円 |
| 退職給付引当金 | 30,833千円 | 32,978千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,081千円 | 9,440千円 |
| 貸倒引当金 | 1,820千円 | 4,137千円 |
| 長期前払費用 | 3,960千円 | 3,221千円 |
| その他 | 13,319千円 | 13,570千円 |
| 繰延税金資産小計 | 146,147千円 | 159,768千円 |
| 評価性引当額 | △41,110千円 | △41,799千円 |
| 繰延税金資産合計 | 105,037千円 | 117,969千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 1,199千円 | 692千円 |
| 有価証券評価差額金 | 304千円 | 一千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,504千円 | 692千円 |
| 繰延税金資産純額 | 103,532千円 | 117,277千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 0.3% |
| 住民税均等割等 | 0.8% | 0.5% |
| 評価性引当額 | △8.1% | 0.0% |
| その他 | △2.6% | △1.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.2% | 30.0% |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,916,226 | 142,706 | 56,149 | 3,002,784 | 1,979,722 | 71,457 | 1,023,062 |
| 構築物 | 204,491 | 12,040 | 7,307 | 209,224 | 191,608 | 1,655 | 17,615 |
| 機械及び装置 | 2,660,557 | 432,245 | 78,730 | 3,014,072 | 2,057,909 | 249,010 | 956,163 |
| 車両運搬具 | 10,509 | — | — | 10,509 | 10,333 | 176 | 176 |
| 工具、器具及び備品 | 322,564 | 50,891 | 2,630 | 370,824 | 300,114 | 34,171 | 70,710 |
| 土地 | 1,147,762 | — | — | 1,147,762 | — | — | 1,147,762 |
| リース資産 | 138,834 | 242,460 | 90,522 | 290,772 | 38,560 | 20,503 | 252,211 |
| 建設仮勘定 | 263,250 | 446,885 | 696,161 | 13,975 | — | — | 13,975 |
| 有形固定資産計 | 7,664,196 | 1,327,229 | 931,500 | 8,059,924 | 4,578,248 | 376,974 | 3,481,675 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 116,886 | 11,138 | 18,128 | 109,895 | 87,821 | 1,956 | 22,073 |
| 無形固定資産計 | 116,886 | 11,138 | 18,128 | 109,895 | 87,821 | 1,956 | 22,073 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-------|-------------------|------------|
| 建物 | 蔵王西工場棟 | 34,575 千円 |
| | 蔵王西工場棟電源工事 | 13,483 千円 |
| 機械装置 | 炉床昇降式真空置換型成形炉 | 125,200 千円 |
| | 立形マシニングセンタ | 84,772 千円 |
| リース資産 | 立形マシニングセンタ | 124,848 千円 |
| | 5軸制御高精度立形マシニングセンタ | 61,344 千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|-------------|-----------|
| 機械装置 | 炭酸ガスレーザー加工機 | 36,171 千円 |
| リース資産 | 立形マシニングセンタ | 84,240 千円 |
| ソフトウェア | 基幹システム開発費用 | 16,328 千円 |

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 8,598 | 10,344 | — | 2,682 | 16,260 |
| 賞与引当金 | 110,788 | 111,909 | 110,788 | — | 111,909 |
| 役員退職慰労引当金 | 27,401 | 6,002 | 656 | — | 32,748 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」内訳

| | |
|------------|----------|
| 洗替による戻入額 | 2,574 千円 |
| 債権回収に伴う取崩額 | 107 千円 |
| 計 | 2,682 千円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度 1単元株以上山形県産高級さくらんぼ |

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月6日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノオーツ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノオーツ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。